

令和7年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金の状況	
5. 主要事業	13 ページ
【参考資料1】 財政力向上への取組	16 ページ
【参考資料2】 地方債の状況	17 ページ
【参考資料3】 財政状況の推移	18 ページ
【参考資料4】 令和7年度職員・人員計画	19 ページ
【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
増収分の使途	20 ページ
【参考資料6】 都市計画税の使途	21 ページ
【参考資料7】 森林環境譲与税の使途	22 ページ

1. 経済情勢と国の状況について

33年ぶりに高水準の賃上げが実現し、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

国は、賃上げの流れを中小企業・小規模事業者、地方等でも実現し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引き上げに取り組む方針である。

国の令和7年度予算については、物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化をはじめとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行う。

2. 本市の財政状況について

令和7年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、固定資産税のうち大手企業の設備の経年減価等による償却資産の減等が見込まれるものの、賃金上昇や前年度実施された定額減税がおおむね終了することなどにより個人市民税の増等が予想され、自主財源は増加の見込みである。

一方、歳出においては、図書館移転事業、民間認定こども園整備助成事業の皆減や、道路改良事業、交通安全施設整備事業の減等があるものの、増加傾向にある義務的経費の扶助費や、教育環境改善に向けた学校教育施設の改修工事のほか、老朽化した公共施設等の維持管理等があり、厳しい状況が続いている。

今後も、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発化する災害への備えに加え、公共施設等の老朽化への対応等、将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、これまで以上に健全な財政運営が求められる。

3. 予算編成について

令和7年度の予算編成において、国は経済の緩やかな回復が続くと見込んでいるが、本市においては依然厳しい財政状況が見込まれる中で、「第2次3か年実施計画」との整合性を図ることを基本としながら、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう「事業の選択と集中」に努めた。

また、「子育て支援」や、内水対策関連事業をはじめとする市民の「安全・安心」につながる事業について、重点的に予算の配分を行った。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度当初 予算額 ①	令和6年度※ 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		33,970,000	33,576,014	393,986	1.2
特 別 会 計	国民健康保険事業費	9,596,844	9,852,227	△ 255,383	△ 2.6
	駐 車 場 事 業 費	44,726	46,727	△ 2,001	△ 4.3
	介 護 保 険 事 業 費	8,830,861	8,354,364	476,497	5.7
	後期高齢者医療事業費	1,684,204	1,652,731	31,473	1.9
	小 計	20,156,635	19,906,049	250,586	1.3
合 計		54,126,635	53,482,063	644,572	1.2

※令和6年度一般会計当初予算は骨格予算であったため、令和6年6月補正(先議分含む)予算を肉付け予算とし、肉付け後の予算を使用して増減額、増減率を算出している。

特別会計は当初予算を使用している。以下、本資料において共通。

公営企業会計

下水道事業会計

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度当初 予算額 ①	令和6年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
収益的収支	収入	1,391,558	1,415,807	△ 24,249	△ 1.7
	支出	1,370,211	1,395,447	△ 25,236	△ 1.8
資本的収支	収入	1,656,421	1,425,585	230,836	16.2
	支出	2,264,378	1,940,679	323,699	16.7

農業集落排水事業会計

(単位:千円、%)

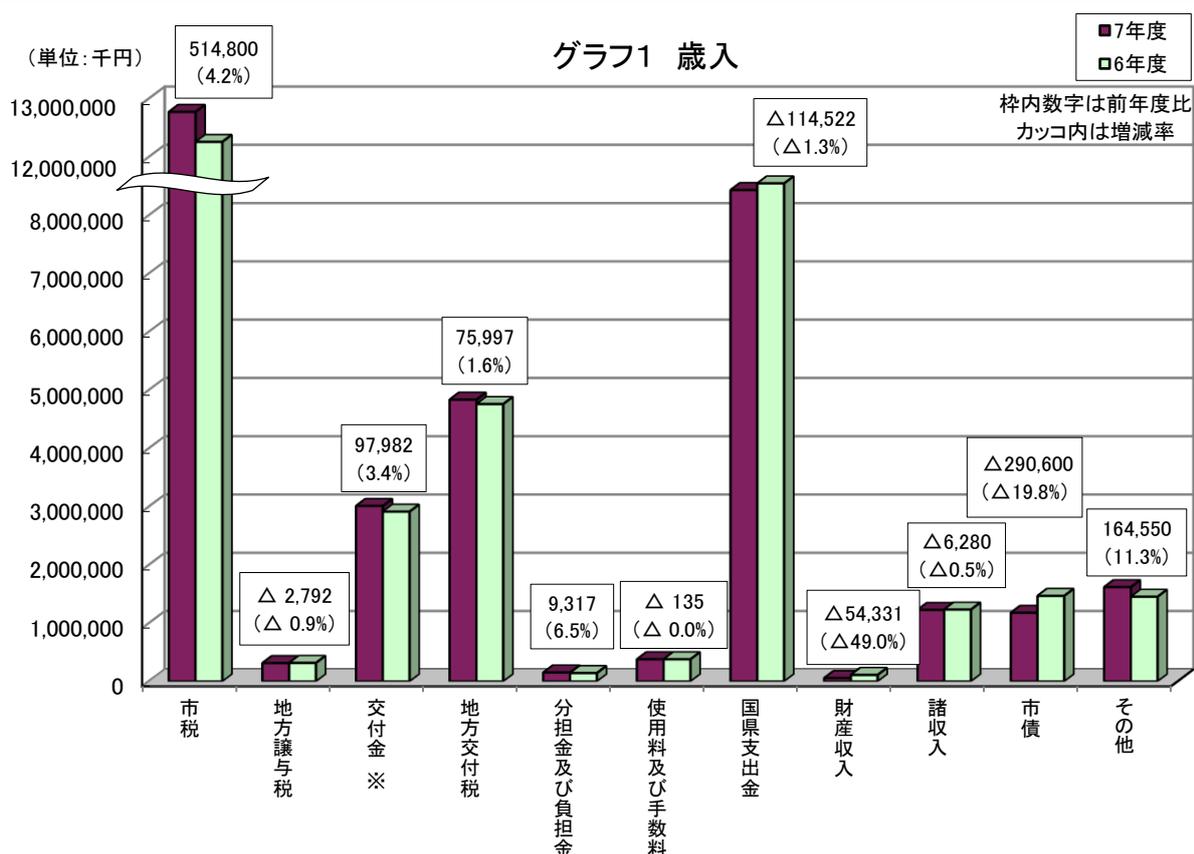
区 分		令和7年度当初 予算額 ①	令和6年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
収益的収支	収入	436,288	436,402	△ 114	△ 0.0
	支出	428,193	429,020	△ 827	△ 0.2
資本的収支	収入	433,209	307,528	125,681	40.9
	支出	513,604	414,640	98,964	23.9

(2) 一般会計

① 歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,772,078	37.6	12,257,278	36.5	514,800	4.2
地 方 譲 与 税	313,783	0.9	316,575	0.9	△ 2,792	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	9,000	0.0	4,000	0.0	5,000	125.0
配 当 割 交 付 金	75,000	0.2	71,000	0.2	4,000	5.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	112,000	0.3	59,000	0.2	53,000	89.8
法 人 事 業 税 交 付 金	212,000	0.6	195,000	0.6	17,000	8.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,403,000	7.1	2,010,000	6.0	393,000	19.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000	0.2	52,000	0.2	△ 5,000	△ 9.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	71,000	0.2	51,000	0.2	20,000	39.2
地 方 特 例 交 付 金	72,001	0.2	461,019	1.4	△ 389,018	△ 84.4
地 方 交 付 税	4,834,618	14.2	4,758,621	14.2	75,997	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	152,352	0.5	143,035	0.4	9,317	6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	379,526	1.1	379,661	1.1	△ 135	△ 0.0
国 庫 支 出 金	5,876,721	17.3	6,083,172	18.1	△ 206,451	△ 3.4
県 支 出 金	2,553,747	7.5	2,461,818	7.3	91,929	3.7
財 産 収 入	56,589	0.2	110,920	0.3	△ 54,331	△ 49.0
寄 附 金	250,070	0.8	200,070	0.6	50,000	25.0
繰 入 金	1,366,690	4.0	1,252,140	3.7	114,550	9.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,226,123	3.6	1,232,403	3.7	△ 6,280	△ 0.5
市 債	1,176,700	3.5	1,467,300	4.4	△ 290,600	△ 19.8
計	33,970,000	100.0	33,576,014	100.0	393,986	1.2



※交付金:利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】 前年度予算額に対して 514,800 千円、4.2%増の 12,772,078 千円を計上した。

増要因：個人市民税所得割（現年課税分）446,826 千円の増、法人市民税法人税割（現年課税分）128,162 千円の増等。

減要因：固定資産税（現年課税分・償却資産）115,317 千円の減等。

【地方消費税交付金】 前年度予算額に対して 393,000 千円、19.6%増の 2,403,000 千円を計上した。

増要因：令和 6 年度の交付実績等による。

【地方特例交付金】 前年度予算額に対して△389,018 千円、84.4%減の 72,001 千円を計上した。

減要因：個人市民税の定額減税に伴う減収補填の減による。

【地方交付税】 前年度予算額に対して 75,997 千円、1.6%増の 4,834,618 千円を計上した。

増要因：普通交付税 126,785 千円の増。

減要因：特別交付税 50,788 千円の減。

【国庫支出金】 前年度予算額に対して△206,451 千円、3.4%減の 5,876,721 千円を計上した。

増要因：児童手当負担金 448,761 千円の増、障害者自立支援給付費負担金 208,939 千円の増等。

減要因：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 839,452 千円の減、社会資本整備総合交付金（道路事業（防災・安全））122,374 千円の減等。

【県支出金】 前年度予算額に対して 91,929 千円、3.7%増の 2,553,747 千円を計上した。

増要因：障害者自立支援給付費負担金 104,469 千円の増、地域密着型サービス施設等整備交付金 55,022 千円の増等。

【財産収入】 前年度予算額に対して△54,331 千円、49.0%減の 56,589 千円を計上した。

減要因：土地売却収入 54,860 千円の減等。

【寄附金】 前年度予算額に対して 50,000 千円、25.0%増の 250,070 千円を計上した。

増要因：一般寄附金 45,450 千円の増、学校等施設建設・改修事業寄附金 11,650 千円の増等。

【繰入金】 前年度予算額に対して 114,550 千円、9.1%増の 1,366,690 千円を計上した。

増要因：財政調整基金繰入金 75,384 千円の増、減債基金繰入金 69,911 千円の増等。

減要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金繰入金 22,225 千円の減、福祉振興基金繰入金 20,215 千円の減等。

【市債】 前年度予算額に対して△290,600 千円、19.8%減の 1,176,700 千円を計上した。

増要因：都市計画事業債 122,400 千円の増、社会教育施設債 74,900 千円の増、義務教育施設債 63,400 千円の増等。

減要因：道路橋梁債 216,000 千円の減、臨時財政対策債 164,000 千円の皆減、社会福祉施設債 87,000 千円の皆減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	16,203,429	47.8	15,575,508	46.3	627,921	4.0
市税 <グラフ3参照>	12,772,078	37.6	12,257,278	36.5	514,800	4.2
分担金及び負担金	152,352	0.5	143,035	0.4	9,317	6.5
使用料及び手数料	379,526	1.1	379,661	1.1	△ 135	△ 0.0
財産収入	56,589	0.2	110,920	0.3	△ 54,331	△ 49.0
寄附金	250,070	0.8	200,070	0.6	50,000	25.0
繰入金	1,366,690	4.0	1,252,140	3.7	114,550	9.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,226,123	3.6	1,232,403	3.7	△ 6,280	△ 0.5
依存財源	17,766,571	52.2	18,000,506	53.7	△ 233,935	△ 1.3
地方譲与税	313,783	0.9	316,575	0.9	△ 2,792	△ 0.9
利子割交付金	9,000	0.0	4,000	0.0	5,000	125.0
配当割交付金	75,000	0.2	71,000	0.2	4,000	5.6
株式等譲渡所得割交付金	112,000	0.3	59,000	0.2	53,000	89.8
法人事業税交付金	212,000	0.6	195,000	0.6	17,000	8.7
地方消費税交付金	2,403,000	7.1	2,010,000	6.0	393,000	19.6
ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.2	52,000	0.2	△ 5,000	△ 9.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	71,000	0.2	51,000	0.2	20,000	39.2
地方特例交付金	72,001	0.2	461,019	1.4	△ 389,018	△ 84.4
地方交付税	4,834,618	14.2	4,758,621	14.2	75,997	1.6
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	5,876,721	17.3	6,083,172	18.1	△ 206,451	△ 3.4
県支出金	2,553,747	7.5	2,461,818	7.3	91,929	3.7
市債	1,176,700	3.5	1,467,300	4.4	△ 290,600	△ 19.8
計	33,970,000	100.0	33,576,014	100.0	393,986	1.2

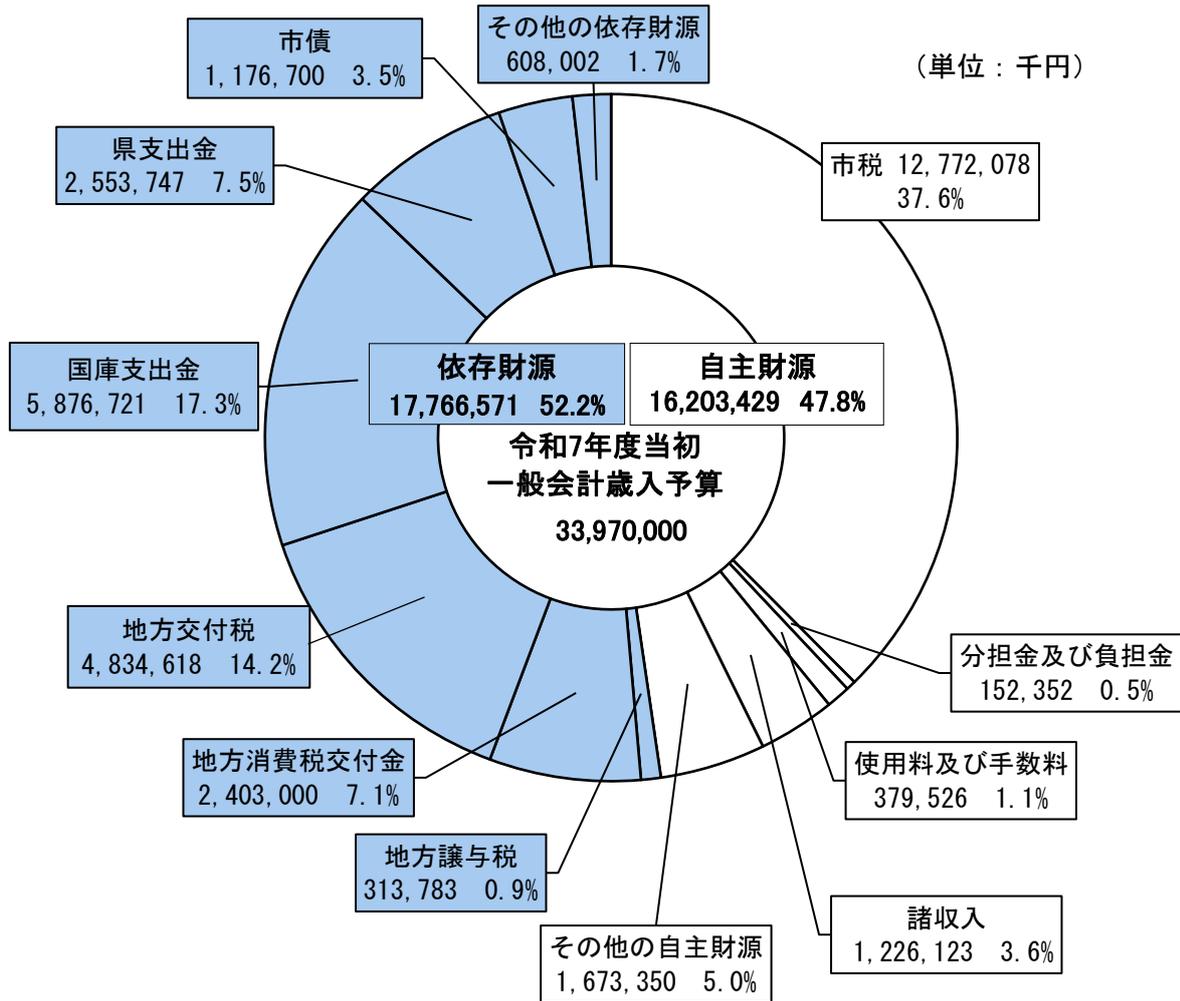
・自主財源は、対前年度627,921千円の増となっている。財産収入の減等があるものの、市税の増等による。

・依存財源は、対前年度233,935千円の減となっている。地方消費税交付金の増等があるものの、地方特例交付金の減等による。

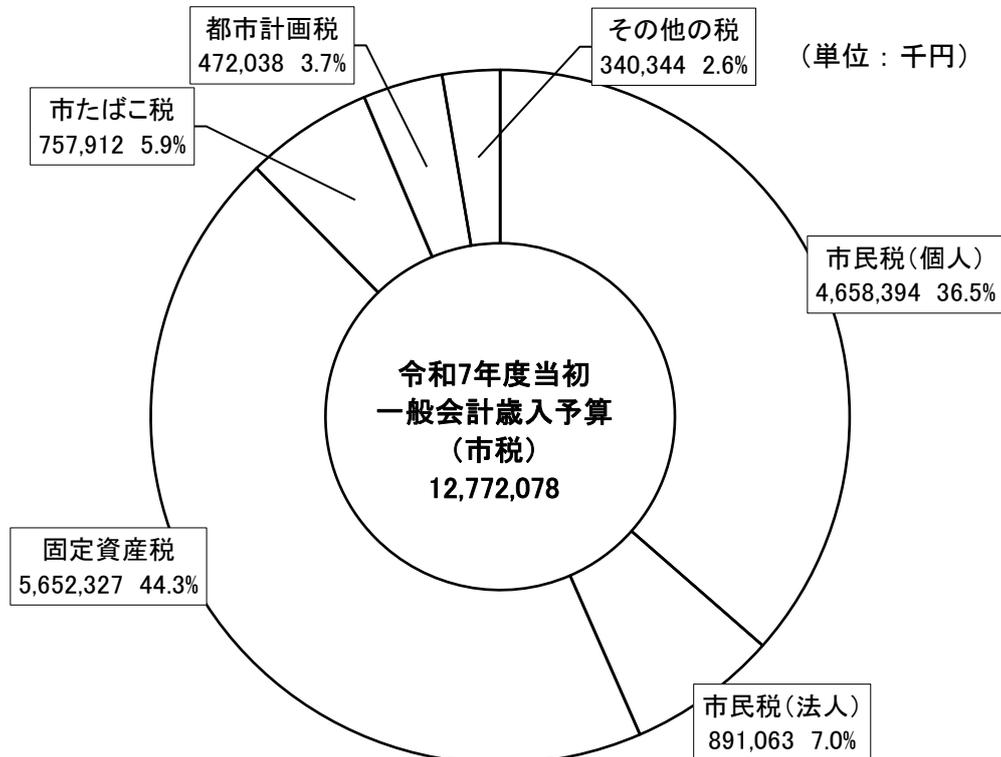
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳



③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

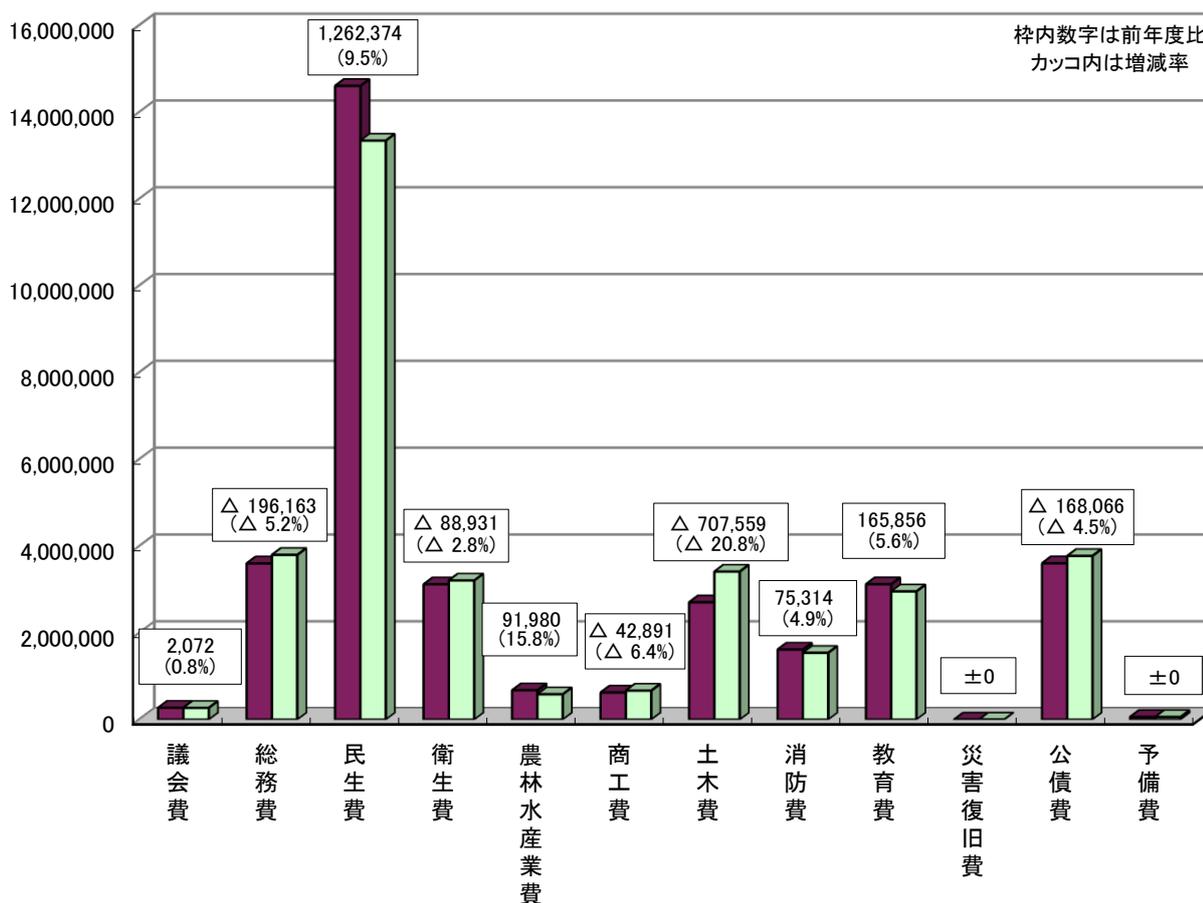
(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初		令和6年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	271,585	0.8	269,513	0.8	2,072	0.8
総 務 費	3,596,268	10.6	3,792,431	11.3	△ 196,163	△ 5.2
民 生 費	14,599,766	43.0	13,337,392	39.7	1,262,374	9.5
衛 生 費	3,115,069	9.2	3,204,000	9.5	△ 88,931	△ 2.8
農 林 水 産 業 費	674,807	2.0	582,827	1.7	91,980	15.8
商 工 費	623,153	1.8	666,044	2.0	△ 42,891	△ 6.4
土 木 費	2,700,121	7.9	3,407,680	10.2	△ 707,559	△ 20.8
消 防 費	1,612,074	4.7	1,536,760	4.6	75,314	4.9
教 育 費	3,117,021	9.2	2,951,165	8.8	165,856	5.6
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,600,135	10.6	3,768,201	11.2	△ 168,066	△ 4.5
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
計	33,970,000	100.0	33,576,014	100.0	393,986	1.2

グラフ4 歳出(目的別)

(単位:千円)

■7年度
□6年度



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】 前年度予算額に対して 2,072 千円、0.8%増の 271,585 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 2,562 千円の増等。

【総務費】 前年度予算額に対して△196,163 千円、5.2%減の 3,596,268 千円を計上した。

増要因：情報化推進事業 160,933 千円の増、市議会議員選挙運営費 69,023 千円の皆増、一般職人件費 65,441 千円の増、参議院議員選挙運営費 46,971 千円の皆増、基幹統計事務運営事業 34,669 千円の増等。

減要因：定額減税補足給付金給付事業 581,273 千円の減等。

【民生費】 前年度予算額に対して 1,262,374 千円、9.5%増の 14,599,766 千円を計上した。

増要因：児童手当支給事業 418,650 千円の増、訓練等給付事業 235,907 千円の増、子どものための教育・保育給付事業 189,953 千円の増、介護給付事業 181,807 千円の増、介護保険事業特別会計繰出金 101,631 千円の増、生活保護扶助費 98,502 千円の増等。

減要因：令和 6 年度低所得者支援給付金給付事業 132,922 千円の皆減等。

【衛生費】 前年度予算額に対して△88,931 千円、2.8%減の 3,115,069 千円を計上した。

増要因：予防接種事業 73,958 千円の増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃 56,772 千円）の増等。

減要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業 205,204 千円の皆減等。

【農林水産業費】 前年度予算額に対して 91,980 千円、15.8%増の 674,807 千円を計上した。

増要因：小規模治山緊急整備事業 63,965 千円の皆増、用排水施設維持管理費 24,464 千円の増等。

【商工費】 前年度予算額に対して△42,891 千円、6.4%減の 623,153 千円を計上した。

増要因：企業立地促進事業 12,528 千円の増等。

減要因：キャッシュレス決済ポイント還元事業 55,000 千円の皆減等。

【土木費】 前年度予算額に対して△707,559 千円、20.8%減の 2,700,121 千円を計上した。

増要因：茂原駅前通り地区土地区画整理事業 98,022 千円の増等。

減要因：道路改良事業 542,990 千円の減、交通安全施設整備事業 126,765 千円の減等。

【消防費】 前年度予算額に対して 75,314 千円、4.9%増の 1,612,074 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 75,314 千円の増。

【教育費】 前年度予算額に対して 165,856 千円、5.6%増の 3,117,021 千円を計上した。

増要因：中学校管理補修費 156,084 千円の増、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業 75,037 千円の増等。

減要因：図書館移転事業 107,548 千円の皆減等。

【公債費】 前年度予算額に対して△168,066 千円、4.5%減の 3,600,135 千円を計上した。

増要因：借入金利子償還金 11,811 千円の増。

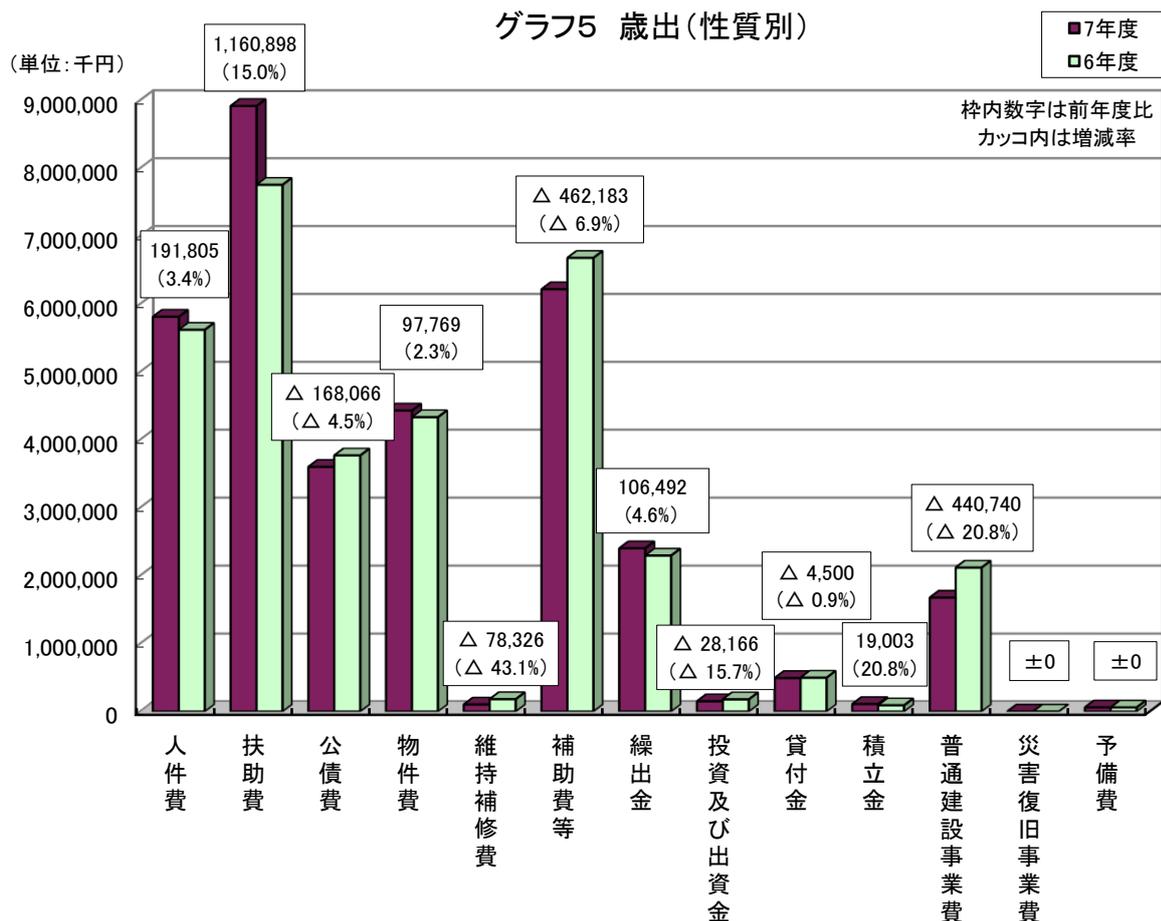
減要因：借入金元金償還金 179,877 千円の減。

④ 歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度当初		令和6年度		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,810,679	17.1	5,618,874	16.7	191,805	3.4
扶 助 費	8,915,404	26.3	7,754,506	23.1	1,160,898	15.0
公 債 費	3,600,135	10.6	3,768,201	11.2	△ 168,066	△ 4.5
物 件 費	4,429,332	13.0	4,331,563	12.9	97,769	2.3
維 持 補 修 費	103,586	0.3	181,912	0.6	△ 78,326	△ 43.1
補 助 費 等	6,216,159	18.3	6,678,342	19.9	△ 462,183	△ 6.9
繰 出 金	2,402,286	7.1	2,295,794	6.8	106,492	4.6
投 資 及 び 出 資 金	151,076	0.4	179,242	0.5	△ 28,166	△ 15.7
貸 付 金	493,550	1.5	498,050	1.5	△ 4,500	△ 0.9
積 立 金	110,428	0.3	91,425	0.3	19,003	20.8
普 通 建 設 事 業 費	1,677,364	4.9	2,118,104	6.3	△ 440,740	△ 20.8
補 助 事 業 費	507,236	1.5	1,158,338	3.4	△ 651,102	△ 56.2
単 独 事 業 費	1,170,128	3.4	959,766	2.9	210,362	21.9
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
計	33,970,000	100.0	33,576,014	100.0	393,986	1.2

グラフ5 歳出（性質別）



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】 前年度予算額に対して 191,805 千円、3.4%増の 5,810,679 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 152,798 千円の増、基幹統計事務運営事業 31,750 千円の増等。

【扶助費】 前年度予算額に対して 1,160,898 千円、15.0%増の 8,915,404 千円を計上した。

増要因：児童手当支給事業 418,640 千円の増、訓練等給付事業 235,907 千円の増、子どものための教育・保育給付事業 189,953 千円の増、介護給付事業 181,807 千円の増、生活保護扶助費 98,502 千円の増等。

減要因：令和 6 年度低所得者支援給付金給付事業 127,800 千円の皆減等。

【公債費】 前年度予算額に対して△168,066 千円、4.5%減の 3,600,135 千円を計上した。

増要因：借入金利子償還金 11,811 千円の増。

減要因：借入金元金償還金 179,877 千円の減。

【物件費】 前年度予算額に対して 97,769 千円、2.3%増の 4,429,332 千円を計上した。

増要因：情報化推進事業 160,946 千円の増、旧市民会館及び旧中央公民館解体事業 75,037 千円の増、予防接種事業 67,777 千円の増、教育振興事業（中学校）52,919 千円の増等。

減要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業 204,221 千円の皆減、排水路維持管理費（土木管理課）63,926 千円の減等。

【維持補修費】 前年度予算額に対して△78,326 千円、43.1%減の 103,586 千円を計上した。

増要因：都市公園等管理事業 25,219 千円の増、地域福祉センター整備事業 2,768 千円の増等。

減要因：小学校管理補修費 32,428 千円の減、中学校管理補修費 27,922 千円の減、庁舎維持管理費 26,615 千円の減、排水路維持管理費（土木管理課）21,933 千円の減等。

【補助費等】 前年度予算額に対して△462,183 千円、6.9%減の 6,216,159 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（消防 75,314 千円）の増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃 56,772 千円）の増、後期高齢者医療事業 45,967 千円の増等。

減要因：定額減税補足給付金給付事業 569,870 千円の減、民間認定こども園整備助成事業 105,862 千円の皆減等。

【繰出金】 前年度予算額に対して 106,492 千円、4.6%増の 2,402,286 千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金 101,631 千円の増等。

【投資及び出資金】 前年度予算額に対して△28,166 千円、15.7%減の 151,076 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院 11,413 千円）の増等。

減要因：下水道事業会計繰出金 40,260 千円の減。

【貸付金】 前年度予算額に対して△4,500 千円、0.9%減の 493,550 千円を計上した。

減要因：奨学資金貸付費 4,500 千円の減。

【積立金】 前年度予算額に対して 19,003 千円、20.8%増の 110,428 千円を計上した。

増要因：森林整備事業 13,784 千円の増、学校等施設建設改修基金費 11,652 千円の増等。

減要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金費 4,537 千円の減等。

【普通建設事業費】 前年度予算額に対して△440,740 千円、20.8%減の 1,677,364 千円を計上した。

・補助事業費は△651,102 千円、56.2%減の 507,236 千円を計上した。

増要因：介護基盤等整備促進事業 55,022 千円の増等。

減要因：道路改良事業 557,000 千円の皆減、交通安全施設整備事業 125,434 千円の減等。

・単独事業費は 210,362 千円、21.9%増の 1,170,128 千円を計上した。

増要因：中学校管理補修費 181,960 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 140,002 千円の増、小規模治山緊急整備事業 63,965 千円の皆増等。

減要因：地域福祉センター整備事業 118,071 千円の皆減、内水対策関連事業 96,645 千円の減等。

⑤ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初 予算額 ①	令和6年度 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	618,541	626,899	△ 8,358	△ 1.3
駐 車 場 事 業 費	0	0	0	0.0
介護保険事業費	1,406,913	1,305,282	101,631	7.8
後期高齢者医療事業費	376,832	363,613	13,219	3.6
下水道事業会計	340,245	386,909	△ 46,664	△ 12.1
農業集落排水事業会計	188,885	188,204	681	0.4
合 計	2,931,416	2,870,907	60,509	2.1

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度当初 予算額 ①	令和6年度 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
一 般 会 計	議会・総務費	90,893	85,960	4,933	5.7
	民生費(障害認定)	3,659	4,614	△ 955	△ 20.7
	衛生費(衛生)	184,515	177,309	7,206	4.1
	衛生費(清掃)	1,052,194	995,422	56,772	5.7
	消防費	1,612,074	1,536,760	75,314	4.9
	教育費	9,853	9,351	502	5.4
	小計①	2,953,188	2,809,416	143,772	5.1
	民生費(介護認定)②	17,250	21,006	△ 3,756	△ 17.9
	計 (①+②)	2,970,438	2,830,422	140,016	4.9
特別会計	火葬場・斎場	76,837	96,805	△ 19,968	△ 20.6
企 業 会 計	上水道	211,885	212,288	△ 403	△ 0.2
	病院	583,608	551,663	31,945	5.8
合 計	3,842,768	3,691,178	151,590	4.1	

5. 主要事業

(単位:千円)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
2	1	1	3	情報化推進事業	252,281	91,348	160,933	システム標準化・共通化業務委託料の皆増(105,718)
2	1	9	5	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	128,847	101,828	27,019	記念品発送等業務委託料の増(20,875)、オンラインシステム利用料の増(6,144)
2	1	9	7	茂原市総合計画後期基本計画策定事業	10,784	0	皆増	茂原市総合計画後期基本計画策定業務委託料の皆増(10,159)
2	1	11	1	交通安全対策事業	2,939	420	2,519	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の皆増(2,520)
2	1	13	3	災害非常用対策事業	14,701	13,527	1,174	千葉県被災者支援システム運用協議会負担金の皆増(974)
2	1	18	1	定額減税補足給付金給付事業	368,815	950,088	△ 581,273	定額減税補足給付金の減(△569,870)
2	3	1	4	戸籍事業	30,173	22,524	7,649	電算システム改修委託料の増(9,274)、電算システム保守委託料の皆減(△2,562)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	618,541	626,899	△ 8,358	保険基盤安定繰入金分(保険税軽減分)の減(△8,519)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,406,913	1,305,282	101,631	運営費繰入金分の増(60,675)、介護給付費繰入金分の増(59,611)
3	1	2	2	介護給付事業	1,327,621	1,145,814	181,807	重度訪問介護費の増(74,247)、生活介護費の増(28,783)、居宅介護費の増(23,292)、施設入所支援費の増(20,937)
3	1	2	3	訓練等給付事業	1,106,617	870,710	235,907	就労継続支援費の増(115,995)、共同生活援助費の増(98,175)
3	1	2	4	自立支援医療給付事業	161,983	143,462	18,521	更生医療給付費の増(18,027)
3	1	2	13	障害児通所支援事業	520,493	433,386	87,107	放課後等デイサービス費の増(43,401)、児童発達支援費の増(36,667)
3	1	4	6	介護基盤等整備促進事業	57,402	2,380	55,022	地域密着型サービス施設等整備補助金の増(37,220)、地域密着型施設等開設準備支援等事業補助金の皆増(17,802)
3	1	4	8	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	2,726	0	皆増	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託料の皆増(2,726)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	376,832	363,613	13,219	事務費繰入金分の増(7,691)、保険基盤安定繰入金分の増(4,071)
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	111,875	84,514	27,361	東郷第2学童クラブ改修工事の皆増(11,088)、学童クラブ運営業務委託料の増(7,510)
3	2	1	12	子ども医療費助成事業	313,283	262,790	50,493	子ども医療費扶助費の増(49,103)
3	2	2	1	子どものための教育・保育給付事業	1,237,564	1,047,611	189,953	施設型給付費の増(167,522)
3	3	2	1	生活保護扶助費	1,873,291	1,774,789	98,502	生活扶助費の増(39,098)、住宅扶助費の増(38,998)、医療扶助費の増(13,734)

4款 衛生費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	980,251	941,503	38,748	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(病院31,945)
4	1	2	1	予防接種事業	331,168	257,210	73,958	予防接種委託料の増(67,309)
4	1	3	4	母子保健事業	118,595	111,943	6,652	産後ケア事業委託料の増(4,841)、健康管理システム借上料の増(1,946)
4	2	2	2	長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金	1,052,194	995,422	56,772	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(清掃56,772)

5款 農林水産業費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	5	用排水施設維持管理費	72,929	48,465	24,464	用排水施設整備工事(真名、中善寺)の皆増(19,415)
5	1	3	7	有害鳥獣駆除事業	32,910	29,228	3,682	鳥獣被害防止対策協議会負担金の増(2,423)
5	1	3	8	農業者育成支援事業	17,400	21,735	△ 4,335	農業次世代人材投資資金の減(△7,500)、茂原市経営発展支援事業補助金の増(3,165)
5	1	5	2	農業集落排水事業会計繰出金	188,885	188,204	681	農業集落排水事業会計出資金の増(681)
5	2	1	3	小規模治山緊急整備事業	63,965	0	皆増	小規模治山緊急整備工事の皆増(58,300)、設計業務委託料の皆増(5,665)

6款 商工費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	5	企業立地促進事業	12,905	377	12,528	産業用地立地可能性調査業務委託料の皆増(7,700)、産業用地適地選定業務委託料の皆増(4,400)
6	1	3	2	ロケツアーリズム事業	2,187	1,190	997	オンラインシステム利用料の皆増(1,000)

7款 土木費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	134,576	99,873	34,703	道路改修工事(下太田)の皆増(41,008)
7	1	3	2	道の駅等都市交流拠点設置事業	14,987	0	皆増	道の駅等基本構想策定業務委託料の皆増(14,875)
7	1	3	3	道路舗装新設事業	7,000	0	皆増	道路舗装新設工事(清水、3-7389大芝)の皆増(7,000)
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	161,835	288,600	△ 126,765	交通安全施設等整備工事の減(△162,695)、交通安全施設等整備工事に伴うJR負担金(1-17本納)の増(32,000)
7	2	2	1	内水対策関連事業	431,669	528,314	△ 96,645	内水対策関連工事の減(△72,947)、物件移転補償費の減(△33,400)、排水整備用地購入費(鷲巣)の皆増(17,255)
7	2	3	1	河川改修事業	117,776	70,500	47,276	河川改修工事(梅田川)の増(28,266)、測量業務委託料(鹿島川)の皆増(9,300)、設計委託料(鹿島川、梅田川)の増(8,970)
7	3	1	5	下水道事業会計繰出金	340,245	386,909	△ 46,664	下水道事業会計出資金の減(△40,260)
7	3	2	4	街路事業費	40,291	0	皆増	設計委託料(小林浜町線)の皆増(16,676)、街路事業用地購入費(桑原八千代線)の皆増(12,000)、測量委託料(小林浜町線等)の皆増(8,965)
7	3	3	1	都市公園等管理事業	92,703	43,890	48,813	公園補修工事(茂原公園)の増(25,322)、公園施設設置工事(萩原公園)の皆増(11,803)
7	3	3	2	都市公園再生事業	59,796	121,000	△ 61,204	公園長寿命化対策工事の減(△82,830)、公園長寿命化対策支援事業委託料(富士見公園庭球場)の皆増(21,626)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	200,999	102,977	98,022	建物等移転補償費の増(92,402)
7	4	1	3	市営住宅長寿命化事業	56,178	67,390	△ 11,212	上茂原西住宅改善工事の皆減(△64,009)、八幡原住宅改善工事の皆増(56,178)

8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,612,074	1,536,760	75,314	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(消防75,314)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	7年度	6年度	増減	増減の主な内訳
9	2	2	1	教育振興事業(小学校)	48,227	39,888	8,339	学習用端末購入費の皆増(37,502)、指導書等購入費の皆減(△26,349)
9	3	1	2	中学校管理補修費	223,862	67,778	156,084	各中学校補修工事(南中学校トイレ大規模改修工事等)の増(159,806)
9	3	2	1	教育振興事業(中学校)	63,165	10,277	52,888	学習用端末購入費の皆増(40,387)、指導書等購入費の皆増(12,288)
9	3	2	4	国際教育推進事業	35,896	33,975	1,921	実用英語技能検定の検定料公費負担に係る手数料の皆増(3,231)、中学生等海外派遣等研修業務委託料の減(△1,310)
9	5	1	12	旧市民会館及び旧中央公民館解体事業	84,651	9,614	75,037	旧市民会館及び旧中央公民館解体工事の皆増(75,543)
9	6	3	3	学校給食管理運営費	800,494	805,285	△ 4,791	学校給食センター浸水被害対策工事の皆減(△13,970)、維持管理業務委託料の減(△7,599)、賄材料費の増(16,570)

【参考資料1】

財政力向上への取組

令和7年度においては、令和6年度を初年度とする茂原市行財政改革推進指針第2次実施計画等を反映した予算編成を行い、財政力の向上に取り組んでいく。

主な取組

項目	内容
公有財産の売却、有効活用	利活用のない公有財産を民間へ売却または貸付し、有効活用することで、歳入の確保及び公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。 【令和7年度予算額:30,000千円】
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、魅力ある返礼品の拡充等に努め、寄附金の増加を図る。 【令和7年度予算額:250,000千円】
債務残高の圧縮	債務残高の圧縮を図るため、近い将来の公債費を推計し、適正な債務残高とするための市債発行額を管理していく。原則として、市債発行額(臨時財政対策債を除く)は元金償還額(臨時財政対策債及び第三セクター等改革推進債を除く)の範囲内に抑制する。
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加による職員の知識向上及び意識高揚を図るとともに、他市等の取組状況を調査し、債権管理一元化について協議を進める。
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進するとともに、過年度滞納額の縮減を図る。自主納付が見込めない場合は、速やかに財産調査を行い、適切に滞納処分を執行する。これらにより徴収率の向上を図る。

※債権の種類:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、保育料、農業集落排水事業使用料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、奨学資金、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、小中学校給食費、公立保育所給食費

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中の増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	35,324,895	33,608,608	1,176,700	3,375,758	31,409,550
普通債 ※1	20,235,048	19,763,116	1,176,700	1,989,238	18,950,578
うち第三セクター 等改革推進債	7,547,112	7,123,841		426,905	6,696,936
災害復旧債	280,870	316,299		42,708	273,591
その他 ※2	14,808,977	13,529,193		1,343,812	12,185,381
うち臨時財政 対策債	14,630,646	13,394,497		1,324,575	12,069,922
特 別 会 計	6,384,102	6,380,993	939,900	642,438	6,678,455
下水道事業債 (農業集落排水事業)	1,602,352	1,525,068	214,200	207,502	1,531,766
下水道事業債	4,781,750	4,855,925	725,700	434,936	5,146,689
合 計	41,708,997	39,989,601	2,116,600	4,018,196	38,088,005

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区 分		30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		決 算	対前年 増減率	決 算見込	対前年 増減率	予 算	対前年 増減率										
歳入	一般財源計 A	20,445	△ 3.9	22,969	12.3	22,735	△ 1.0	23,902	5.1	23,147	△ 3.2	24,294	5.0	23,550	△ 3.1	22,643	△ 3.9
	Aのうち積立金取崩額 B	200	△ 20.0	1,895	847.5	1,285	△ 32.2	750	△ 41.6	908	21.1	1,294	42.5	1,416	9.4	1,200	△ 15.3
	A-B C	20,245	△ 3.7	21,074	4.1	21,450	1.8	23,152	7.9	22,239	△ 3.9	23,000	3.4	22,134	△ 3.8	21,443	△ 3.1
	うち経常一般財源	17,186	△ 2.1	17,432	1.4	17,363	△ 0.4	19,632	13.1	19,264	△ 1.9	19,658	2.0	20,581	4.7	19,657	△ 4.5
	参考:臨時財政対策債	1,422	△ 0.3	1,450	2.0	1,163	△ 19.8	1,302	12.0	492	△ 62.2	215	△ 56.3	108	△ 49.8	0	△ 100.0
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	19,468	△ 1.6	20,049	3.0	21,128	5.4	20,551	△ 2.7	21,346	3.9	22,003	3.1	22,497	2.2	22,465	△ 0.1
	うち義務的経費充当一般財源	10,293	△ 1.8	10,312	0.2	10,752	4.3	10,754	0.0	10,830	0.7	11,838	9.3	11,537	△ 2.5	11,347	△ 1.6
	うち経常経費充当一般財源	17,645	3.6	17,902	1.5	18,493	3.3	18,703	1.1	18,884	1.0	19,343	2.4	19,319	△ 0.1	19,635	1.6
財政構造	標準財政規模	18,131	△ 0.3	18,141	0.1	18,753	3.4	19,678	4.9	18,980	△ 3.5	19,464	2.6	19,831	1.9	19,686	△ 0.7
	経常収支比率	94.8	5.0	94.8	0.0	99.8	5.0	89.3	△ 10.5	95.6	6.3	97.3	1.7	93.4	△ 3.9	99.9	6.5
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	102.7	5.6	102.7	0.0	106.5	3.8	95.3	△ 11.2	98.0	2.8	98.4	0.4	93.9	△ 4.5	99.9	6.0
	実質公債費比率(3か年平均)	10.1	△ 0.2	9.7	△ 0.4	10.2	0.5	10.6	0.4	11.0	0.4	11.4	0.4	11.0	△ 0.4	10.9	△ 0.1
基金	年度末積立基金残高	5,203	△ 1.0	3,583	△ 31.1	3,160	△ 11.8	3,950	25.0	3,808	△ 3.6	3,760	△ 1.3	3,680	△ 2.1	2,644	△ 28.2
	うち財政調整基金	4,997	1.4	3,232	△ 35.3	2,746	△ 15.0	3,546	29.1	3,449	△ 2.7	3,255	△ 5.6	3,089	△ 5.1	2,109	△ 31.7
	うち減債基金	29	△ 84.5	44	51.7	62	40.9	59	△ 4.8	23	△ 61.0	146	534.8	212	45.2	104	△ 50.9
	うちその他の積立金	177	25.5	307	73.4	352	14.7	345	△ 2.0	336	△ 2.6	359	6.8	379	5.6	431	13.7
投資的経費充当可能一般財源 C-D		777	△ 37.5	1,025	31.9	322	△ 68.6	2,601	707.8	893	△ 65.7	997	11.6	△ 363	△ 136.4	△ 1,022	181.5
地方債現在高		38,634	△ 1.7	39,616	2.5	40,007	1.0	39,084	△ 2.3	37,461	△ 4.2	35,325	△ 5.7	33,609	△ 4.9	31,410	△ 6.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額		6,947	△ 2.3	8,232	18.5	7,139	△ 13.3	6,285	△ 12.0	5,691	△ 9.5	5,411	△ 4.9	4,568	△ 15.6	5,336	16.8
将来負担比率		89.9	△ 10.4	109.7	19.8	107.4	△ 2.3	84.3	△ 23.1	81.9	△ 2.4	74.6	△ 7.3	60.0	△ 14.6	57.3	△ 2.7

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料4】

令和7年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計等			合計	前年度	増減
		一般職	会計年度任用職員等	特別職	小計	一般職	会計年度任用職員等	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	90	9	2	101				101	104	△3
	② 徴税	48	1	0	49				49	47	2
	③ 戸籍住民基本台帳	24	15	0	39				39	35	4
	④ 選挙	3	1	0	4				4	3	1
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	1	0	4				4	4	0
	小計	170	27	2	199				199	195	4
3 民生	① 社会福祉	29	5	0	34				34	34	0
	② 児童福祉	129	45	0	174				174	171	3
	③ 生活保護	16	2	0	18				18	18	0
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	3	15	15	14	1
	⑥ (後期高齢者医療)					5	0	5	5	4	1
	⑦ (介護保険)					23	7	30	30	32	△2
小計	174	52	0	226	40	10	50	276	273	3	
4 衛生	① 保健衛生	25	6	0	31				31	32	△1
	② 清掃	14	4	0	18				18	17	1
	小計	39	10	0	49				49	49	0
5 農林水産	① 農業	20	3	0	23				23	24	△1
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	20	3	0	23	2	0	2	25	26	△1
6 商工	① 商工	9	1	0	10				10	10	0
7 土木	① 道路橋梁	31	5	0	36				36	38	△2
	② 河川	7	0	0	7				7	7	0
	③ 都市計画	28	12	0	40				40	43	△3
	④ 住宅	9	0	0	9				9	11	△2
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					14	2	16	16	15	1
	小計	75	17	0	92	14	2	16	108	114	△6
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	26	8	1	35				35	34	1
	② 小学校	1	35	0	36				36	35	1
	③ 中学校	0	12	0	12				12	12	0
	④ 幼稚園	6	2	0	8				8	9	△1
	⑤ 社会教育	31	14	0	45				45	44	1
	⑥ 保健体育	11	4	0	15				15	15	0
	小計	75	75	1	151				151	149	2
合 計		568	185	3	756	56	12	68	824	822	2
派遣・出向		11	0	0	11	1	0	1	12	11	1
総合計		579	185	3	767	57	12	69	836	833	3

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
3	6	1	1	1	12	696

※通年で担当課が雇用している会計年度任用職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含む。

【参考資料5】

税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,403,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,289,000千円

【歳出】

(単位：千円)

費 目		予 算 額	財 源 内 訳					主 な 事 業
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税 交付金増収分 (社会保 障財源分)	そ の 他	
社 会 福 祉 社	障害福祉費	3,450,359	2,499,931	0	0	189,484	760,944	介護給付事業、訓練等給付事業、 障害児通所支援事業
	老人福祉費	124,972	58,310	0	3,212	12,650	50,800	老人措置事業、生きがい対策事 業、敬老事業
	児童福祉費	3,732,505	2,499,513	0	110,426	223,803	898,763	子どものための教育・保育給付事 業、子ども医療費助成事業、児童 扶養手当支給事業
	生活保護費	1,889,906	1,444,956	0	7,000	87,313	350,637	生活保護扶助費
	小 計	9,197,742	6,502,710	0	120,638	513,250	2,061,144	
社 会 保 険	介護保険 事業	1,406,913	57,117	0	0	269,105	1,080,691	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康 保険事業	618,541	338,607	0	0	55,810	224,124	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者 医療費	1,477,445	206,147	0	73,179	238,866	959,253	後期高齢者医療事業、後期高齢者 医療事業特別会計繰出金
	小 計	3,502,899	601,871	0	73,179	563,781	2,264,068	
保 健 衛 生	保健衛生費	1,142,539	64,857	5,200	9,272	211,969	851,241	長生郡市広域市町村圏組合負担金 (病院事業)、予防接種事業、健 康診査事業
	小 計	1,142,539	64,857	5,200	9,272	211,969	851,241	
合 計		13,843,180	7,169,438	5,200	203,089	1,289,000	5,176,453	

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料6】

都市計画税の用途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

都市計画税 472,038 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考	
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	40,291	18,100	17,900	0	2,920	1,371	都市計画道路桑原八千代線及び小林浜町線の整備
	下 水 道 事 業	340,245	0	0	0	231,558	108,687	下水道事業会計繰出金
	市街地開発事業	200,999	17,890	167,500	1,188	9,814	4,607	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	581,535	35,990	185,400	1,188	244,292	114,665	
地 方 債 償 還 額	334,644	0	0	0	227,746	106,898	過去の都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	916,179	35,990	185,400	1,188	472,038	221,563		

【参考資料7】

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 13,783 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 環 境 整 備 基 金 積 立 金	13,785	0	0	0	13,783	2	一般財源は預金利子見込分
合 計	13,785	0	0	0	13,783	2	

○茂原市森林環境整備基金を活用する事業

【歳入】

森林環境整備基金繰入金 13,316 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境整備 基金繰入金	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	13,316	0	0	0	13,316	0	森林環境整備業務委託料、 千葉県森林経営管理協議会会費、 森林クラウド使用料
合 計	13,316	0	0	0	13,316	0	